

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第128期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 富士フイルムホールディングス株式会社

【英訳名】 FUJIFILM Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 後藤 禎一

【本店の所在の場所】 東京都港区西麻布二丁目26番30号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森島 利幸

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番3号

【電話番号】 03(6271)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森島 利幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期 連結累計期間	第128期 第3四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,094,260 (744,329)	2,155,411 (766,941)	2,859,041
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	204,787	229,664	282,224
当社株主帰属四半期 (当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	153,735 (58,572)	173,760 (60,200)	219,422
当社株主帰属四半期 (当期)包括利益 (百万円)	215,220	293,681	307,249
株主資本 (百万円)	2,694,831	2,971,403	2,763,145
純資産額 (百万円)	2,718,943	2,974,768	2,787,860
総資産額 (百万円)	4,148,528	4,549,044	4,134,311
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	383.43 (146.03)	433.08 (150.00)	547.21
希薄化後 1株当たり当社株主帰属 四半期(当期)純利益 (円)	382.85	432.56	546.41
株主資本比率 (%)	65.0	65.3	66.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,230	241,996	210,452
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	225,979	391,327	323,225
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,298	107,238	123,695
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	317,839	242,939	268,608

- (注) 1 当社の四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。
- 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社は、米国会計基準によって四半期連結財務諸表を作成しており、「関係会社」については米国会計基準の定義に基づいて開示しております。「第2 事業の状況」においても同様であります。

当第3四半期連結累計期間において、各事業部門に係る主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結売上高は、メディカルシステム、イメージング等を中心に売上を伸ばし、2,155,411百万円（前年同期比2.9%増）となりました。営業利益は、204,927百万円（前年同期比1.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、投資有価証券評価益の増加等により229,664百万円（前年同期比12.1%増）、当社株主帰属四半期純利益は173,760百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末では、総資産は有形固定資産の増加等により414,733百万円増加し、4,549,044百万円（前年度末比10.0%増）となりました。負債は社債及び短期借入金の増加等により227,825百万円増加し、1,574,276百万円（前年度末比16.9%増）となりました。純資産は為替換算調整額の増加等により186,908百万円増加し、2,974,768百万円（前年度末比6.7%増）となりました。

事業セグメント別の業績は次のとおりであります。

(事業セグメント別の連結売上高)

セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	641,776	690,712	48,936	7.6
マテリアルズ	514,656	494,776	19,880	3.9
ビジネスイノベーション	614,079	601,350	12,729	2.1
イメージング	323,749	368,573	44,824	13.8
連結合計	2,094,260	2,155,411	61,151	2.9

(事業セグメント別の営業利益)

セグメント	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
ヘルスケア	62,247	60,267	1,980	3.2
マテリアルズ	57,899	31,380	26,519	45.8
ビジネスイノベーション	47,793	50,406	2,613	5.5
イメージング	62,732	88,878	26,146	41.7
全社費用及び セグメント間取引消去	28,034	26,004	2,030	-
連結合計	202,637	204,927	2,290	1.1

ヘルスケア部門

本部門の連結売上高は、690,712百万円（前年同期比7.6%増）となりました。営業利益は、60,267百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

メディカルシステム事業では、内視鏡、CT・MRI等の分野で販売が好調に推移したことにより、売上が増加しました。X線画像診断分野では、欧州・中南米を中心にデジタルマンモグラフィ撮影装置「Amulet Innovality」の販売が伸長したことに加え、米国で回診用X線撮影装置「FDR Go PLUS」等のDR製品を中心に販売が伸長し、売上が増加しました。医療IT分野では、医用画像情報システム（PACS）「SYNAPSE」や3D画像解析システム「SYNAPSE VINCENT」を中心としたシステム・サービス販売が米国・欧州等の海外市場を中心に好調に推移し、売上が増加しました。超音波診断分野では、据置型超音波診断装置の新製品DeepInsightシリーズの販売が日本を中心に伸長したものの、中国での販売低調により、売上が減少しました。内視鏡分野では、粘膜の僅かな色の違いを強調し、内視鏡観察をサポートするLCI（Linked Color Imaging）をはじめとする画像強調機能を搭載した「7000システム」等の販売が日本・欧州・中国を中心に伸長し、売上が増加しました。体外診断（IVD）分野では、新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」と記載します。）関連の検査試薬の需要低下による影響を受けるも、血液生化学検査「富士ドライケム」機器・スライドの販売伸長により、前年同期並みの売上となりました。CT・MRI画像診断分野では、中南米や中東、インドでの販売が伸長したこと等により売上が増加しました。

バイオCDMO事業では、抗体医薬品の製造受託が堅調に推移したことに加え、デンマーク拠点での生産性向上等が寄与し、売上が増加しました。2023年11月には、Johnson & JohnsonグループのJanssen Supply Group, LLCより、2025年に本格稼働を予定している米国ノースカロライナ拠点の大型設備で、長期にわたりバイオ医薬品製造を受託することを発表しました。2023年12月には、中長期的に高い成長が見込まれる細胞治療薬の開発・製造受託ニーズに対応するため、米国ウィスコンシン拠点とカリフォルニア拠点における生産能力を増強するための投資を発表しました。当社は、高い成長を続けるバイオ医薬品市場に対して、生産プロセスの開発受託に加え、小規模生産から大規模生産、原薬から製剤・包装の受託等、お客様のニーズに応え、事業の成長を一段と加速していきます。

ライフサイエンス事業では、培地の販売伸長や、創薬支援用の細胞販売が堅調に推移したことで売上が増加しました。培地市場は、抗体医薬品の需要増に伴い成長が続いています。当社は米国・欧州・日本のグローバル生産体制で、バイオ医薬品の研究開発・製造を強力にサポートしていきます。

医薬品事業では、抗菌剤の需要回復や、COVID-19に対する国産ワクチンの治験薬受託製造が寄与し、売上が増加しました。

コンシューマーヘルスケア事業では、化粧品の新製品「ASTALIFT ADVANCED LOTION（アスタリフト アドバンスドローション）」及び「ASTALIFT ADVANCED CREAM（アスタリフト アドバンスドクリーム）」の販売が伸長しましたが、サプリメントの販売減少等により、事業全体では売上が減少しました。

マテリアルズ部門

本部門の連結売上高は、494,776百万円（前年同期比3.9%減）となりました。営業利益は、31,380百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

電子材料事業では、半導体市場の市況軟化の影響を受けたものの、2023年10月に米国Entegris社からの買収を完了した半導体用プロセスケミカル事業が寄与し、前年同期並みの売上となりました。今後、製品ラインアップ拡充による顧客提案力強化を通じて、新規ビジネスのさらなる拡大を図っていきます。また、今後の半導体市場拡大を見据えて、2023年4月には欧州における半導体材料工場の製造設備増強、2023年5月には台湾における最先端半導体材料工場の新設、2024年1月には熊本拠点への先端半導体材料の生産設備導入を発表しました。当社は、積極的な設備投資を継続し、高品質材料の安定生産や強固なグローバル製造体制を構築していきます。

ディスプレイ材料事業では、サプライチェーン全体での生産調整期にあった前年同期に対して、売上が増加しました。

産業機材事業では、大手IT企業によるデータセンター建設への投資抑制等を受けたデータアーカイブ用のテープ需要停滞や、業務用PCの需要低迷の影響を受けたタッチパネル用センサーフィルム「エクスクリア」の販売減少等により、売上が減少しました。

ファインケミカル事業では、重合材料の欧州での需要低迷等の影響を受け、化成品販売が減少したことにより、売上が減少しました。

グラフィックコミュニケーション事業では、刷版材料分野において欧米を中心とした印刷物需要減の影響等により、売上が減少しました。デジタル印刷分野においては、2023年4月から開始した米国・英国・フランス・カナダにおける当社のデジタルプリンター（Print on Demand）の販

売活動拡大に加えて、カラー中高速クラスのプロダクションカラープリンター「Revoria Press EC1100」及び「Revoria Press SC180 / SC170」の販売を開始する等、さらなる事業拡大を図っています。インクジェット分野においては、セラミック市場向けインクジェットヘッドの販売が、中国での不動産市況の低迷や欧州での金融引き締めによる需要停滞の影響を受けて出荷が減少したこと等により、売上が減少しました。

ビジネスイノベーション部門

本部門の連結売上高は、601,350百万円（前年同期比2.1%減）となりました。営業利益は、50,406百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

オフィスソリューション事業では、新規OEMの拡大やワールドワイドでの販売価格改定効果等があったものの、欧米向け輸出が減少したこと等により、売上が減少しました。

ビジネスソリューション事業では、国内での自治体向け売上や、DX関連ソリューションの販売が増加したこと等により、売上が増加しました。2023年11月には、お客様のDX活動を通じた成功体験 CHX（カスタマー・ハッピー・エクスペリエンス）を実現するソリューション・サービスの第二弾として、お客様が現在利用しているシステムを最大限生かした業務プロセス変革を支援し、DXを加速するクラウドサービス「FUJIFILM IWpro」の提供を、日本及びアジアパシフィック地域で開始しました。今後も業種・業務ソリューションの拡大に加え、基幹DXソリューションの拡大や業務改革を実現するBPOサービス、ITインフラ環境の構築・運用を支援するITOサービスの展開等によって、当事業の成長を加速していきます。

イメージング部門

本部門の連結売上高は、368,573百万円（前年同期比13.8%増）となりました。営業利益は、88,878百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

コンシューマーイメージング事業では、インスタントフォトシステムINSTAXの販売が好調に推移し、売上が増加しました。従来の製品ラインアップに加え、「INSTAX mini Evo」や2023年10月に発売した“手のひらサイズカメラ”「INSTAX Pa1」を中心に付加価値の高い製品の販売が好調に推移しました。当社は、今後も“撮ったその場で、すぐにプリントが楽しめる”インスタントフォトシステムINSTAXの世界を広げていきます。

プロフェッショナルイメージング事業では、デジタルカメラの販売が好調に推移し、売上が増加しました。前年度に発売した「X-H2」「X-H2S」「X-T5」の好調な販売に加え、2023年6月に発売した「X-S20」、2023年9月に発売した「GFX100 II」の販売も好調に推移しました。2023年10月には、最先端の光学技術・画像処理技術・AIによってトンネル点検業務の効率化を実現する「トンネル点検DXソリューション」の提供を開始しました。当社は、今後も、先進・独自の技術を用いた製品・サービスの提供を通じて、インフラ分野のDXを推進し、社会課題の解決に貢献していきます。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」と記載します。）は、前連結会計年度末より25,669百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末においては242,939百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は241,996百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して178,766百万円増加（前年同期比282.7%増）しておりますが、これは棚卸資産の増加額が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は391,327百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して165,348百万円増加（前年同期比73.2%増）しておりますが、これは有形固定資産の購入額が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は107,238百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して128,536百万円増加（前第3四半期連結累計期間は21,298百万円の支出）しておりますが、これは満期日が3ヶ月以内の短期債務が増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、117,715百万円（前年同期比2.4%増）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な会計上の見積り

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の「(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 重要な会計上の見積り」の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	414,625,728	414,625,728	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	414,625,728	414,625,728	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	414,625,728	-	40,363	-	63,636

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,288,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 400,968,900	4,009,689	-
単元未満株式	普通株式 368,828	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	414,625,728	-	-
総株主の議決権	-	4,009,689	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の中には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、議決権の数(個)の中には、同社名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式)					
富士フィルムホールディングス株式会社	東京都港区 西麻布二丁目26 - 30	13,288,000	-	13,288,000	3.20
計	-	13,288,000	-	13,288,000	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
資産の部					
流動資産					
1			268,608		242,939
2					
(1)	注17	608,645		602,659	
(2)	注15, 16	40,038		39,210	
(3)		2,561		2,164	
(4)	注15	18,193		-	
(5)	注16	-	633,051	19,015	625,018
3	注5		567,302		599,251
4	注12, 13 14, 17		162,146		156,471
流動資産合計			1,631,107		1,623,679
投資及び長期債権					
1	注6		42,921		40,341
2	注3, 14		70,745		75,040
3	注15, 16		55,487		53,849
4	注12, 15, 16		22,103		28,843
5	注15		2,351		-
6	注16		-		2,109
投資及び長期債権合計			188,905		195,964
有形固定資産					
1			105,923		113,024
2			770,926		799,390
3			1,505,008		1,561,526
4			345,253		587,581
小計			2,727,110		3,061,521
5			1,750,999		1,805,075
有形固定資産合計			976,111		1,256,446
その他の資産					
1			82,276		92,733
2	注18		858,311		954,285
3			144,258		141,223
4	注17		253,343		284,714
その他の資産合計			1,338,188		1,472,955
資産合計			4,134,311		4,549,044

		前連結会計年度に係る 要約連結貸借対照表 (2023年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (2023年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
負債の部					
流動負債					
1 社債及び短期借入金	注13		106,093		373,597
2 支払債務					
(1)営業債務		246,093		241,179	
(2)設備関係債務		72,713		83,383	
(3)関連会社等に対する債務		1,603	320,409	1,308	325,870
3 未払法人税等			39,214		41,303
4 未払費用			234,809		226,962
5 短期オペレーティング・リース負債			31,031		33,351
6 その他の流動負債	注12, 13 14, 17		158,766		130,489
流動負債合計			890,322		1,131,572
固定負債					
1 社債及び長期借入金	注13		270,060		235,705
2 退職給付引当金			21,909		20,615
3 長期オペレーティング・リース負債			55,400		63,734
4 その他の固定負債	注12, 13 14, 17		108,760		122,650
固定負債合計			456,129		442,704
負債合計			1,346,451		1,574,276
契約債務及び偶発債務					
純資産の部					
株主資本					
1 資本金			40,363		40,363
普通株式					
発行可能株式総数					800,000,000株
発行済株式総数					414,625,728株
2 利益剰余金			2,616,191		2,703,480
3 その他の包括利益累積額	注9, 12		163,820		283,741
4 自己株式(取得原価)			57,229		56,181
前連結会計年度末					13,528,181株
当第3四半期連結会計期間末					13,278,189株
株主資本合計			2,763,145		2,971,403
非支配持分			24,715		3,365
純資産合計			2,787,860		2,974,768
負債・純資産合計			4,134,311		4,549,044

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注4, 17, 19		2,094,260		2,155,411
売上原価			1,252,475		1,280,654
売上総利益			841,785		874,757
営業費用					
1 販売費及び一般管理費	注18	524,210		552,115	
2 研究開発費		114,938	639,148	117,715	669,830
営業利益	注19		202,637		204,927
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		5,248		9,311	
2 支払利息	注9, 12	2,555		6,061	
3 為替差損益・純額	注9, 12	3,287		1,522	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	3,432		15,730	
5 その他損益・純額	注9, 12	6,176	2,150	7,279	24,737
税金等調整前四半期純利益			204,787		229,664
法人税等			53,409		58,910
持分法による投資損益			3,565		2,231
四半期純利益			154,943		172,985
控除：非支配持分帰属損益			1,208		775
当社株主帰属四半期純利益			153,735		173,760
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11		383.43円		433.08円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11		382.85円		432.56円
1株当たり現金配当			60.00円		70.00円

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		154,943	172,985
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益		182	-
2 為替換算調整額		60,858	116,130
3 年金負債調整額		1,554	124
4 デリバティブ未実現損益		178	131
合計		62,408	115,875
四半期包括利益	注8	217,351	288,860
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		2,131	4,821
当社株主帰属四半期包括利益		215,220	293,681

【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
売上高	注4, 17, 19		744,329		766,941
売上原価			443,258		450,571
売上総利益			301,071		316,370
営業費用					
1 販売費及び一般管理費	注18	180,813		197,695	
2 研究開発費		38,431	219,244	39,294	236,989
営業利益	注19		81,827		79,381
営業外収益及び費用()					
1 受取利息及び配当金		2,241		3,341	
2 支払利息	注9	752		2,199	
3 為替差損益・純額	注9, 12	7,618		6,173	
4 持分証券に関する損益・純額	注3	2,922		892	
5 その他損益・純額	注9, 12	2,477	6,574	2,348	1,791
税金等調整前四半期純利益			75,253		77,590
法人税等			18,425		18,042
持分法による投資損益			1,480		777
四半期純利益			58,308		60,325
控除：非支配持分帰属損益			264		125
当社株主帰属四半期純利益			58,572		60,200
基本的1株当たり当社株主帰属 四半期純利益	注11		146.03円		150.00円
希薄化後1株当たり 当社株主帰属四半期純利益	注11		145.83円		149.82円
1株当たり現金配当			-円		-円

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		58,308	60,325
その他の包括利益(損失) - 税効果調整後	注9		
1 有価証券未実現損益		258	-
2 為替換算調整額		90,034	63,566
3 年金負債調整額		497	390
4 デリバティブ未実現損益		143	21
合計		89,652	63,977
四半期包括利益(損失)	注8	31,344	3,652
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		1,810	39
当社株主帰属四半期包括利益(損失)		29,534	3,691

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1 四半期純利益			154,943		172,985
2 営業活動により増加した純キャッシュへの調整					
(1) 減価償却費		106,734		110,149	
(2) 持分証券に関する損益		3,432		15,730	
(3) 持分法による投資損益(受取配当金控除後)		2,960		1,696	
(4) 資産及び負債の増減					
受取債権の増加()・減少		46,773		33,367	
棚卸資産の増加()		108,312		6,551	
営業債務の増加・減少()		9,507		13,436	
前払費用及びその他の流動資産の増加()		16,576		4,070	
未払法人税等及びその他負債の減少()		29,443		19,737	
(5) その他		7,322	91,713	13,285	69,011
営業活動によるキャッシュ・フロー			63,230		241,996
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1 有形固定資産の購入			191,004		298,954
2 ソフトウェアの購入			35,638		32,982
3 投資有価証券の売却及び満期償還			28,006		12,503
4 投資有価証券の購入			3,316		723
5 定期預金の増加()・減少(純額)			3,855		1,637
6 関連会社投融資及びその他貸付金の増加			512		253
7 事業の買収 (買収資産に含まれる現金及び現金同等物控除後)			15,428		103,921
8 事業の売却 (処分した現金及び現金同等物控除後)			-		12,356
9 その他			4,232		19,010
投資活動によるキャッシュ・フロー			225,979		391,327
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1 長期債務による調達額			120,164		-
2 長期債務の返済額			91,684		67,563
3 満期日が3ヶ月以内の短期債務の 増加・減少()(純額)			639		299,062
4 親会社による配当金支払額			46,109		56,170
5 非支配持分への配当金支払額			372		12,575
6 自己株式の取得及び売却			18		20
7 非支配持分との資本取引			218		57,895
8 その他			2,858		2,399
財務活動によるキャッシュ・フロー			21,298		107,238
為替変動による現金及び現金同等物への影響					
			15,558		16,424
現金及び現金同等物純減少			168,489		25,669
現金及び現金同等物期首残高			486,328		268,608
現金及び現金同等物四半期末残高			317,839		242,939

四半期連結財務諸表に対する注記

1 経営活動の概況

当社は、ヘルスケア、マテリアルズ、ビジネスイノベーション及びイメージングの分野において、事業展開を行っております。ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。マテリアルズ セグメントは、電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、デジタル複合機、ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。当社は世界各国で営業活動を行っており、海外売上高は約65%を占め、北米、欧州及びアジアが主要市場であります。主な生産拠点は日本、米国、中国、オランダ及びベトナムに所在しております。

2 重要な連結会計方針の概要

当四半期連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準(米国財務会計基準審議会による会計基準編纂書(Accounting Standards Codification™;以下、「基準書」と記載します。))に基づいて作成されております。

当社は1970年のユーロドル建て転換社債発行に係る約定により、以後、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準による連結財務諸表(米国学連結財務諸表)を作成し、開示しております。また、当社は米国預託証券を1971年以来、NASDAQにアン・スポンサードとして上場してまいりましたが、2009年7月31日をもって、上場を廃止致しました。なお、当社は今後も米国学連結財務諸表の作成、開示を継続致します。

我が国における会計処理の原則及び手続並びに表示方法と当社が採用している米国で一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続並びに表示方法との主要な相違の内容は次のとおりであります。

- (イ)基準書715に基づき、年金数理計算による退職給付費用を計上しております。年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ(回廊方式)により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。
- (ロ)基準書350に基づき、営業権及び耐用年数を確定できないその他の無形固定資産は償却せず、毎年減損の有無を検討しており、必要に応じて減損処理を行っております。
- (ハ)基準書842に基づき、リース期間にわたるリース料の現在価値によりオペレーティング・リース使用権資産及び負債を計上しております。リース費用は、リース期間にわたって定額法で認識しております。

主要な会計方針は次のとおりであります。

(1) 連結の方針及び関連会社に対する持分法の適用

当四半期連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配している子会社の財務諸表を含んでおり、連結会社間の重要な取引及び勘定残高は全て消去しております。

当社が、直接又は間接にその議決権の20%から50%を保有し、重要な影響を及ぼし得る関連会社に対する投資額は持分法により評価しております。四半期純利益には、未実現利益消去後のこれら関連会社等の四半期純損益のうち、当社持分が含まれております。

(2) 見積りの使用

米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて四半期連結財務諸表を作成するために、当社の経営陣は必要に応じて仮定と見積りを行って財務諸表や注記に記載された金額を算出しております。

それらの仮定と見積りは、受取債権、棚卸資産、投資有価証券、及び繰延税金資産の評価、減損を含む有形固定資産、営業権及び無形固定資産の評価、資産除去債務、耐用年数及び償却方法、不確実な税務ポジション、年金数理計算による従業員年金債務の見積りに関係する仮定、並びに環境問題、訴訟、当局による調査等から生じる偶発債務等といった重要性のある項目を含んでおります。実際の結果がこれらの見積りと異なることもあり得ます。なお、資産除去債務については、解

体等の見込みがなく、当社が負担する費用を合理的に見積ることができないものに関しては、債務を計上しておりません。

なお、COVID-19の影響については、今後の当社への影響は限定的であるとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、上記仮定に変化が生じた場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 外貨換算

当社の海外子会社は、原則として現地通貨を機能通貨として使用しており、これら外貨建財務諸表の円貨への換算は、資産及び負債は貸借対照表日の為替相場により、また収益及び費用は期中平均為替相場により行われており、換算により生じた換算差額は為替換算調整額として純資産の部の独立項目である「その他の包括利益累積額」に含めて表示しております。

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日の為替相場により換算しており、換算によって生じた換算差額は損益に計上しております。

(4) 現金同等物

当社は随時に現金化が可能な取得日より3ヶ月以内に満期の到来する全ての流動性の高い投資を現金同等物として処理しております。

取得日より3ヶ月以内に満期の到来する一部の負債証券は、四半期連結貸借対照表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。

(5) 投資有価証券

当社は投資有価証券のうち、持分証券については公正価値で評価を行い、税効果調整前の未実現損益を四半期連結損益計算書の「持分証券に関する損益・純額」に含めて表示しております。容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。当社は投資有価証券のうち、負債証券については、価値の下落が一時的でないとは判断される場合に、負債証券に係る減損損失のうち負債証券の信用リスクから生じる価格の下落部分については損益に計上し、それ以外の要因に基づく部分については「その他の包括利益(損失)」に含めて表示しております。価値の下落が一時的でないかどうかの判断に関し、負債証券については投資の将来における売却意図又は必要性及び帳簿価額の回収可能性を考慮しております。投資有価証券の原価は移動平均法によって評価されております。配当金は四半期連結損益計算書の「受取利息及び配当金」に含めております。

(6) リース

当社は、貸手のリースでは主に複写機及びオフィスプリンター等の事務用機器の販売においてリース取引を提供しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、販売型リース及びオペレーティング・リースによるリース収益を計上し、四半期連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。販売型リースでの機器の販売による収益は、リース開始時に認識しております。販売型リースに係る受取利息相当額については、利息法によりリース残高の残投資額を基準として期間按分して認識しております。販売型リース以外のリース取引はオペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり均等に認識しております。機器のリースとメンテナンス等のサービスが一体となっている契約の場合には、基準書842にて認められている実務上の便法を適用し、全てリース要素として基準書842に基づいて会計処理しております。通常これらの契約は最低使用料金と印刷枚数に応じた変動料金を組み合わせた契約となっております。一部の契約では、一定期間前に相手方に通知することにより、期間終了前に契約を終了するオプションが付されております。

借手のリースでは主にオフィス、車両等に係るファイナンス・リース及びオペレーティング・リースを有しております。当社はリースの契約日に、契約がリース又はリースを含んだものであるのかどうかを判定し、リースの開始日に使用権資産とリース負債を認識しております。一部のリース契約では、リース期間の延長又は解約オプションが含まれております。当社は、これらのオプション行使が合理的に確実である場合、オプションの対象期間を考慮し、リース期間を決定しております。当社はリース要素及び非リース要素を伴うリース契約を有しており、これらは通常は別々に会計処理しております。また、当社のリースの大部分はリースの計算利率が明示されておらず、当社はリース料総額の現在価値を算定する際、通常はリース開始時に入手可能な情報を基にし

た追加借入利率を使用しております。当社はリース期間が12ヶ月以内の短期リースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料はリース期間を通じて定額で費用認識しております。

(7) 製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、その製品保証期間は一般的に顧客の購入日より1年間であります。製品保証に関する見積費用は、関連する収益が認識された時点で計上しております。製品保証債務の見積金額は、過去の実績に基づいて算出しております。

(8) 法人税等

法人税等は基準書740に基づき資産負債法により算出しております。

当社は資産及び負債の財務会計上の金額と税務上の金額の差異に基づいて繰延税金資産及び負債を認識しており、その算出にあたっては差異が解消される年度に適用される税率及び税法を適用しております。繰延税金資産のうち回収されない可能性が高い部分については、評価性引当金を計上しております。

当社は、同基準書に基づき、税務当局による調査において50%超の可能性をもって税務ベネフィットが認められる場合にその影響額を認識しております。税務ポジションに関連するベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されません。

(9) 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益は前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の加重平均発行済株式数に基づいて計算しております。希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益は、ストックオプションが行使された場合及びパフォーマンス・シェア・ユニットが交付された場合に発行される追加株式の希薄化効果を含んでおります。

(10) 後発事象

基準書855に基づき当第3四半期連結会計期間末後の後発事象は、四半期連結財務諸表が提出可能となった日である2024年2月14日までの期間において評価しております。

(11) 組替再表示

前連結会計年度の連結財務諸表及び前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を当第3四半期連結累計期間の表示にあわせて組替再表示しております。

(12) 2023年度において適用となった会計基準

2016年6月に、米国財務会計基準審議会は、会計基準アップデート2016-13「金融商品 - 信用損失：金融商品の信用損失の測定」を発行しました。会計基準アップデート2016-13は、金融資産について、現行の発生損失モデルではなく予想信用損失モデルに基づいて損失を認識することを要求しております。予想信用損失モデルでは、回収が予想されない契約キャッシュ・フローの見積りを引当金として認識することになります。当基準は、2022年12月15日より後に始まる連結会計年度(期中会計期間を含む)から適用され、早期適用が認められております。当社においては、2023年4月1日から始まる連結会計年度から、会計基準アップデート2016-13を適用初年度の期首に累積的影響額を調整する方法により適用しております。会計基準アップデート2016-13の適用が当社の経営成績及び財政状態に与える重要な影響はありません。

3 持分証券投資

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における、四半期連結貸借対照表の「投資有価証券」に含めている持分証券に係る実現損益及び未実現損益は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	3,432	15,730
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	4,371	4
第3四半期連結累計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	7,803	15,734

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
持分証券の当期の損益合計	2,922	892
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	3,439	1,191
第3四半期連結会計期間末現在保有している 持分証券の未実現損益	6,361	2,083

当社は、容易に算定可能な公正価値がない市場性のない一部の持分証券について、原則として減損による評価減後の帳簿価額により測定しております。ただし、同一発行体の同一又は類似する投資の秩序ある取引において観察可能な価格の変動を特定した場合は、観察可能な取引が発生した日の公正価値で測定しております。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ10,546百万円及び11,481百万円であります。前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、当社は重要な減損又はその他の調整を計上しておりません。

4 貸手のリース会計

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるリース収益情報は次のとおりであります。リース収益は、四半期連結損益計算書の「売上高」に含めて表示しております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	10,927	9,315
リース債権による受取利息	5,935	5,518
合計	16,862	14,833
オペレーティング・リース収益	13,647	14,098
変動リース収益	35,120	42,712
	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
販売型リース収益		
リース開始日に認識した損益	3,499	3,055
リース債権による受取利息	1,951	1,832
合計	5,450	4,887
オペレーティング・リース収益	4,793	4,754
変動リース収益	12,836	14,630

5 棚卸資産

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
製品・商品	285,253	306,492
半製品・仕掛品	66,806	74,119
原材料・貯蔵品	215,243	218,640
合計	567,302	599,251

6 関連会社に対する投資

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における持分法適用の関連会社に対する投資はそれぞれ21,202百万円及び21,267百万円であります。これらの関連会社はヘルスケア セグメント、マテリアルズ セグメント、ビジネスイノベーション セグメント及びイメージング セグメントの業務を行っております。当社の持分法適用の関連会社について合算した経営成績は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
売上高	96,294	95,026
四半期純利益	8,204	3,538

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
売上高	36,150	36,079
四半期純利益	5,692	3,036

7 退職給付制度

確定給付型退職給付制度の前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	12,744	11,851
利息費用	6,403	9,475
期待運用収益	16,944	17,489
数理計算上の差異の償却額	4,131	3,029
過去勤務債務の償却額	1,676	1,801
制度縮小による損益	187	-
退職給付費用	4,471	5,065

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
退職給付費用の内訳		
勤務費用	4,252	3,998
利息費用	2,153	3,170
期待運用収益	5,676	5,844
数理計算上の差異の償却額	1,357	1,013
過去勤務債務の償却額	552	599
退職給付費用	1,534	1,738

8 純資産

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における純資産の変動は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)	株主資本 (百万円)	非支配持分 (百万円)	純資産計 (百万円)
期首残高	2,502,657	22,283	2,524,940	2,763,145	24,715	2,787,860
会計基準アップデート2016-13適用による累積影響額(注)	-	-	-	234	-	234
四半期純利益	153,735	1,208	154,943	173,760	775	172,985
その他の包括利益(損失)						
有価証券未実現損益	182	-	182	-	-	-
為替換算調整額	59,905	953	60,858	120,669	4,539	116,130
年金負債調整額	1,584	30	1,554	617	493	124
デリバティブ未実現損益	178	-	178	131	-	131
四半期包括利益	215,220	2,131	217,351	293,681	4,821	288,860
自己株式取得	18	-	18	20	-	20
当社株主への配当金	24,065	-	24,065	28,093	-	28,093
非支配持分への配当金	-	372	372	-	12,575	12,575
非支配持分との資本取引その他	1,037	70	1,107	57,076	3,954	61,030
期末残高	2,694,831	24,112	2,718,943	2,971,403	3,365	2,974,768

(注)詳細は四半期連結財務諸表に対する注記2「重要な連結会計方針の概要」(12)に記載しております。

9 その他の包括利益(損失)

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累積額の変動は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	27	148,700	72,780	46	75,993
当期変動額	155	59,903	123	8	59,879
当期損益への組替額	27	2	1,461	170	1,606
純変動額	182	59,905	1,584	178	61,485
期末残高	155	208,605	71,196	224	137,478

当第3四半期連結累計期間

	有価証券未実現損益 (百万円)	為替換算調整額 (百万円)	年金負債調整額 (百万円)	デリバティブ 未実現損益 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	-	232,893	69,193	120	163,820
当期変動額	-	120,669	1,352	616	118,701
当期損益への組替額	-	-	735	485	1,220
純変動額	-	120,669	617	131	119,921
期末残高	-	353,562	69,810	11	283,741

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 ()は損失)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
その他損益・純額	39	-
法人税等	12	-
当社株主帰属四半期純利益	27	-
為替換算調整額		
その他損益・純額	2	-
当社株主帰属四半期純利益	2	-
年金負債調整額		
その他損益・純額	2,455	1,228
法人税等	1,034	518
非支配持分帰属損益	40	25
当社株主帰属四半期純利益	1,461	735
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	212	702
支払利息	34	-
法人税等	76	217
当社株主帰属四半期純利益	170	485
当期組替額合計	1,606	1,220

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益累積額から当期損益へ組替えられた金額は次のとおりであります。

損益計算書科目 ()は損失)	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
有価証券未実現損益		
その他損益・純額	39	-
法人税等	12	-
当社株主帰属四半期純利益	27	-
為替換算調整額		
その他損益・純額	1	-
当社株主帰属四半期純利益	1	-
年金負債調整額		
その他損益・純額	805	414
法人税等	339	175
非支配持分帰属損益	14	143
当社株主帰属四半期純利益	480	382
デリバティブ未実現損益		
為替差損益・純額	10	338
法人税等	3	110
当社株主帰属四半期純利益	7	228
当期組替額合計	447	610

10 契約債務及び偶発債務

債務保証

当社は、他者の特定の負債及びその他債務について保証しております。当第3四半期連結会計期間末において、保証に基づいて当社が将来支払う可能性のある割引前の金額は最大で1,288百万円であり、そのうち、金融機関に対する従業員の住宅ローンの保証は475百万円であります。従業員が支払不能な状態に陥った場合は、一部の子会社は従業員に代わり不履行の住宅ローンを支払う必要があります。一部の保証については従業員の財産により担保されております。住宅ローン保証の期間は、1年から13年であり、これまで、保証債務に関して多額の支払が生じたことはなく、当第3四半期連結会計期間末において、保証に対して債務計上している金額は重要性がありません。

購入契約、その他の契約債務及び偶発債務

当第3四半期連結会計期間末における契約債務残高は主として有形固定資産の建設及び購入に関するものであり、その金額は142,632百万円であります。当第3四半期連結会計期間末における当社が銀行に対して負っている割引手形に関する偶発債務は、2,264百万円であります。

事業の性質上、当社は種々の係争案件や当局の調査に係わっております。当社は環境問題、訴訟、当局による調査等、将来に生じる可能性が高く、かつ、損失金額が合理的に見積可能な偶発事象がある場合は、必要な引当を計上しております。これらの損失金額は現時点では確定しておりませんが、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものではないと考えております。

製品保証

当社は一部の製品について、顧客に対して製品保証を提供しており、これら製品保証期間は一般的に製品購入日より1年間であります。当社の製品保証引当金の増減の明細は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
引当金期首残高	11,330	11,319
期中引当金繰入額	7,004	6,642
期中目的取崩額	6,887	6,573
失効を含むその他増減	128	260
引当金期末残高	11,319	11,128

11 1株当たり当社株主帰属四半期純利益

基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益及び希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算は次のとおりであります。当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員及び重要な使用人、当社の主要な子会社の取締役、執行役員、フェロー及び重要な使用人に対し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。当制度に基づく株式のうち、権利が確定していない株式を参加証券として普通株式と区分しております。なお、普通株式と参加証券は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有しております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	153,735	173,760
参加証券帰属四半期純利益	73	122
普通株主帰属四半期純利益	153,662	173,638

	前第3四半期 連結累計期間 (株)	当第3四半期 連結累計期間 (株)
平均発行済株式数	400,943,116	401,221,708
参加証券平均株式数	190,125	282,511
普通株式平均株式数	400,752,991	400,939,197
希薄化効果のある証券：		
ストックオプション	606,652	473,128
パフォーマンス・シェア・ユニット	-	8,594
希薄化後普通株式平均株式数	401,359,643	401,420,919

	前第3四半期 連結累計期間 (円)	当第3四半期 連結累計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益	383.43	433.08
希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益	382.85	432.56

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
当社株主帰属四半期純利益	58,572	60,200
参加証券帰属四半期純利益	39	51
普通株主帰属四半期純利益	58,533	60,149
	前第3四半期 連結会計期間 (株)	当第3四半期 連結会計期間 (株)
平均発行済株式数	401,089,693	401,342,752
参加証券平均株式数	267,900	339,200
普通株式平均株式数	400,821,793	401,003,552
希薄化効果のある証券：		
ストックオプション	549,971	432,936
パフォーマンス・シェア・ユニット	-	29,689
希薄化後普通株式平均株式数	401,371,764	401,466,177
	前第3四半期 連結会計期間 (円)	当第3四半期 連結会計期間 (円)
基本的1株当たり当社株主帰属四半期純利益	146.03	150.00
希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益	145.83	149.82

当社は、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプション及びパフォーマンス・シェア・ユニット（当社株式支給分）を、前第3四半期連結累計期間において、それぞれ28,500株及び66,999ユニット有しており、前第3四半期連結会計期間において、それぞれ28,500株及び67,792ユニット有しております。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、希薄化効果を有しないため希薄化後1株当たり当社株主帰属四半期純利益の計算より除いたストックオプション及び当該パフォーマンス・シェア・ユニットはありません。

12 デリバティブ

当社は国際的に事業を展開しており、外国為替相場、市場金利及び一部の商品価格の変動から生じる市場リスクを負っております。当社はこれらのリスクを減少させる目的でのみデリバティブ取引を利用しております。

当社はデリバティブ取引の承認、報告、監視等の手続についてリスク管理規程を作成し、それに従いデリバティブ取引を利用しております。当該リスク管理規程はトレーディング目的でデリバティブ取引を保有又は発行することを禁止しております。当社のリスク管理規程の概要及び四半期連結財務諸表に与える影響は次のとおりであります。

キャッシュ・フローヘッジ

当社は外貨建借入債務に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。また、一部の子会社は将来予定されている外貨建ての取引先及び関係会社との輸入仕入や輸出売上及び関連する外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約を結んでおります。円の価値が外貨(主として米ドル)に対して下落した場合に、将来の外貨の価値の上昇に伴う支出もしくは収入の増加は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。反対に円の価値が外貨に対して上昇した場合には、将来の外貨の価値の下落に伴う支出もしくは収入の減少は、ヘッジ指定された外国為替予約の価値の変動に伴う損益と相殺されます。

これらのキャッシュ・フローヘッジとして扱われているデリバティブの公正価値の変動は税効果調整後の金額で四半期連結貸借対照表の「その他の包括利益累積額」に表示しております。この金額はヘッジ対象に関する損益を計上した期に損益に組替えられることとなります。

当第3四半期連結会計期間末において、今後12ヶ月の間にデリバティブ取引による未実現損失11百万円(税効果調整前)をその他の包括利益累積額から当期損益へ組替える見込みであります。

ヘッジ指定されていないデリバティブ

一部の子会社は外貨建ての予定取引や外貨建債権債務に関する外貨の変動リスクを軽減するために外国為替予約契約及び通貨スワップ契約を結んでおります。また、外貨建貸付債権に関する金利の変動リスク及び外貨の変動リスクを軽減するために通貨金利スワップ契約を結んでおります。これらのデリバティブは経済的な観点からはヘッジとして有効であります。一部の子会社はこれらの契約についてヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりません。その結果、これらデリバティブの公正価値の変動額については、ただちに当期損益として認識されます。

デリバティブ活動の規模

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及びその他の契約の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
外国為替予約契約(売却)	32,794	57,844
外国為替予約契約(購入)	8,836	11,094
通貨スワップ契約	28,478	20,231
通貨金利スワップ契約	16,344	-
その他の契約	6,558	3,311

四半期連結財務諸表に与える影響

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブに関する四半期連結貸借対照表上の表示科目及び公正価値は次のとおりであります。

デリバティブ資産			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
通貨金利スワップ	前払費用及びその他の流動資産	3,474	-
合計		3,474	-
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	前払費用及びその他の流動資産	156	362
通貨スワップ	前払費用及びその他の流動資産	28	-
通貨スワップ	その他の長期債権	-	16
その他	前払費用及びその他の流動資産	2,325	934
合計		2,509	1,312
デリバティブ資産合計		5,983	1,312
デリバティブ負債			
貸借対照表科目	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)	
ヘッジ商品に指定されている			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	25	46
合計		25	46
ヘッジ商品に指定されていない			
デリバティブ商品			
外国為替予約	その他の流動負債	230	1,031
通貨スワップ	その他の流動負債	1,106	1,476
通貨スワップ	その他の固定負債	114	-
合計		1,450	2,507
デリバティブ負債合計		1,475	2,553

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間

キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額 への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)
	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	198	為替差損益・純額 212
通貨金利スワップ	209	-
金利スワップ	-	支払利息 34
合計	11	246

前第3四半期連結累計期間

ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
	外国為替予約	為替差損益・純額
通貨スワップ	為替差損益・純額	150
その他	その他損益・純額	1,322
合計		850

当第3四半期連結累計期間

キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額 への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)
	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	710	為替差損益・純額 702
通貨金利スワップ	177	-
合計	887	702

当第3四半期連結累計期間

ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
	外国為替予約	為替差損益・純額
通貨スワップ	為替差損益・純額	2,129
その他	その他損益・純額	720
合計		3,142

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるデリバティブに関する四半期連結損益計算書上の表示科目及び計上金額は次のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間

キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額 への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)
	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	38	為替差損益・純額 10
通貨金利スワップ	178	-
合計	216	10

前第3四半期連結会計期間

ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
	外国為替予約	為替差損益・純額
通貨スワップ	為替差損益・純額	1,320
その他	その他損益・純額	142
合計		3,595

当第3四半期連結会計期間

キャッシュ・フローヘッジ	その他の包括利益累積額 への計上額 (ヘッジ有効部分)	その他の包括利益累積額から 損益への組替額 (ヘッジ有効部分)
	(百万円)	損益計算書科目 (百万円)
外国為替予約	359	為替差損益・純額 338
合計	359	338

当第3四半期連結会計期間

ヘッジ指定されていない デリバティブ	損益計算書科目	(百万円)
	外国為替予約	為替差損益・純額
通貨スワップ	為替差損益・純額	111
その他	その他損益・純額	129
合計		612

13 金融商品の公正価値及び信用リスクの集中

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値は、入手可能な市場価格又は他の適切な評価方法によって算定しております。金融商品の公正価値の見積りに際して、当社は最適な判断をしておりますが、見積りの方法及び仮定は元来主観的なものであります。従って見積額は、現在の市場で実現するかあるいは支払われる金額を必ずしも表わしているものではありません。金融商品の公正価値の見積りにあたっては、次の方法及び仮定が採用されております。

- ・現金及び現金同等物、受取債権、社債（1年以内償還分）及び短期借入金、支払債務：
満期までの期間が短いため、公正価値は概ね帳簿価額と同額であります。
- ・投資有価証券：
活発な市場のある株式の公正価値は、公表されている相場価格に基づいております。活発な市場のない負債証券については、直接的又は間接的に観察可能なインプットを用いて評価しております。
- ・社債及び長期借入金：
社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている相場価格、又は貸借対照表日における類似の資金調達契約に適用される利率で割り引いた将来のキャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しております。社債及び長期借入金の公正価値及び帳簿価額（1年以内償還・返済予定分を含む）は、前連結会計年度末において、それぞれ368,455百万円及び370,226百万円であり、当第3四半期連結会計期間末において、それぞれ302,637百万円及び304,286百万円であります。
前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における社債及び長期借入金の公正価値はレベル2に分類しております。なお、公正価値の測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層については、注記14「公正価値の測定」に記載しております。
- ・デリバティブ：
外国為替予約契約、通貨スワップ契約、通貨金利スワップ契約及び金利スワップ契約等の公正価値は、取引金融機関又は第三者から入手した市場価値に基づいており、観察可能なインプットを用いて評価しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末におけるデリバティブ資産の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ5,983百万円及び1,312百万円であり、またデリバティブ負債の公正価値及び帳簿価額はそれぞれ1,475百万円及び2,553百万円であります。

信用リスクの集中

当社の保有している金融商品のうち潜在的に著しい信用リスクにさらされているものは、主に投資有価証券、営業債権及びリース債権、及びデリバティブであります。

投資有価証券については、市場価値の変動等のリスクにさらされていますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債権及びリース債権については、大口顧客に対する営業債権及びリース債権を含んでいるために、信用リスクにさらされていますが、預り保証金の保持及び継続的な信用評価の見直しによって、リスクは限定されております。貸倒引当金及び信用損失引当金は、潜在的な損失を補うために必要と思われる金額の水準を維持しております。

デリバティブについては、契約の相手方の契約不履行から生じる信用リスクにさらされていますが、これらは信用度の高い金融機関を相手方とすることで、リスクを軽減しております。

14 公正価値の測定

基準書820は、公正価値の定義を「市場参加者の間での通常取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、又は負債を移転するために支払うであろう価格」とした上で、測定手法に用いられるインプットの優先順位を設定する公正価値の階層を、その測定のために使われるインプットの観察可能性に応じて次の3つのレベルに区分することを規定しております。

レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の(調整不要な)相場価格。

レベル2：レベル1に分類された相場価格以外の観察可能なインプット。例えば、類似資産又は負債の相場価格、取引量又は取引頻度の少ない市場(活発でない市場)における相場価格、又は資産・負債のほぼ全期間について、全ての重要なインプットが観察可能である、あるいは主に観察可能な市場データから得られる又は裏付けられたモデルに基づく評価。

レベル3：資産又は負債の公正価値の測定にあたり、評価手法に対する重要な観察不能なインプット。

当社が経常的に公正価値で評価している資産及び負債は、投資有価証券、デリバティブ資産及び負債、及び条件付対価であります。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における公正価値の階層は次のとおりであります。

	前連結会計年度末			
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
資産				
投資有価証券				
株式	56,565	-	-	56,565
投資信託等	-	-	3,634	3,634
短期デリバティブ資産				
外国為替予約	-	156	-	156
通貨スワップ	-	28	-	28
通貨金利スワップ	-	3,474	-	3,474
その他	-	2,325	-	2,325
負債				
短期デリバティブ負債				
外国為替予約	-	255	-	255
通貨スワップ	-	1,106	-	1,106
長期デリバティブ負債				
通貨スワップ	-	114	-	114
その他の固定負債				
条件付対価	-	-	323	323

当第3四半期連結会計期間末

	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	NAV (百万円)	合計 (百万円)
資産					
投資有価証券					
株式	59,680	-	-	-	59,680
投資信託等	-	-	-	3,798	3,798
その他	-	-	81	-	81
短期デリバティブ資産					
外国為替予約	-	362	-	-	362
その他	-	934	-	-	934
長期デリバティブ資産					
通貨スワップ	-	16	-	-	16
負債					
短期デリバティブ負債					
外国為替予約	-	1,077	-	-	1,077
通貨スワップ	-	1,476	-	-	1,476
その他の固定負債					
条件付対価	-	-	1,903	-	1,903

レベル1に含まれる資産は、主に上場株式であり、活発な市場における同一資産の調整不要な相場価格により評価しております。レベル2に含まれる資産及び負債は、主にデリバティブであり、デリバティブ資産及び負債は、マーケット・アプローチに基づく取引金融機関又は第三者から入手した観察可能な市場データによって裏付けられたインプットを用いて評価しているため、レベル2に分類しております。レベル3に含まれる資産及び負債は、主に条件付対価であり、評価手法に対する重要な観察不能なインプットを用いて評価しております。実務上の便法を用いて1株当たり純資産価値(NAV)で公正価値を測定する資産は、公正価値の階層に分類しておりません。また、レベル3に区分された金額に重要性がないため、レベル3の調整表は開示しておりません。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において当社が非経常的に公正価値で評価している資産及び負債に重要性はありません。

15 金融債権の状況

金融債権及びそれに関する貸倒引当金

金融債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況に応じて一括評価債権と個別評価債権とに分け、前者については過去の貸倒実績に基づいた引当率を、後者については個別の状況に応じた引当率をそれぞれ用いて貸倒引当金を決定しております。債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報は、四半期毎に収集しており、これらに基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断された金融債権については、個別の状況に応じた貸倒引当金を設定しております。裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融債権は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

前連結会計年度における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権に関する貸倒引当金の増減の明細及び貸倒引当金の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)
貸倒引当金期首残高	7,240
期中取崩額	1,284
期中引当金繰入()・戻入額	1,235
その他増減	244
貸倒引当金期末残高	4,965
内：個別評価	2,832
内：一括評価	2,133

前連結会計年度末における、1年以内に決済される営業債権を除く、金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)
金融債権残高	95,525
内：個別評価	2,853
内：一括評価	92,672

前連結会計年度における金融債権の売買の金額に重要性はありません。

期日経過金融債権の年齢分析

前連結会計年度末における、1年以内に決済される営業債権を除く、支払期日を経過している金融債権の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)
31日超90日以内	610
90日超	3,207
合計	3,817

16 金融資産の信用の質及び信用損失引当金

信用損失引当金は、金融資産の残存期間において将来的に発生すると予測される全ての信用損失を見積もっています。

信用損失引当金の計上において、当社は、信用の質を一括評価債権及び個別評価債権として管理しており、債務者の財政状態や支払の延滞状況等、過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づき、金融資産について一括評価及び個別評価を行っています。

個別評価に分類している債権は、債務者の財政状態や支払の延滞状況等に関する情報に基づいて著しい信用リスクにさらされていると判断される債権であり、一括評価債権はそれ以外の債権をいいます。

一括評価債権は、主に、特定の金融資産が他の金融資産と類似のリスク特性を有すると判断した場合には、それらの金融資産を1つのプールとして過去の信用損失実績及び合理的かつ裏付け可能な予測に基づいた引当率を用いて信用損失引当金を決定しております。個別評価債権は、四半期毎に債務者の財政状態や支払の延滞状況に関する情報を収集しており、個別の状況に応じた信用損失引当金を設定しております。

裁判所による決定等によって、回収不能であることが明らかになった金融資産は、その時点で帳簿価額を直接減額しております。

当第3四半期連結累計期間における営業債権及びリース債権に対する信用損失引当金の増減の明細及び当第3四半期連結会計期間末における営業債権及びリース債権に対する信用損失引当金の内訳は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間		
	営業債権 (百万円)	リース債権 (百万円)	合計 (百万円)
期首残高	14,484	4,965	19,449
繰入額	1,159	234	1,393
取崩額	1,460	312	1,772
その他(注)	810	276	1,086
期末残高	14,993	5,163	20,156
内：一括評価対象	6,053	1,555	7,608
内：個別評価対象	8,940	3,608	12,548

(注) 主に為替相場の変動及び会計基準アップデート2016-13適用に伴う増減であります。

当第3四半期連結会計期間末における組成年度別のリース債権の内訳は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末						合計 (百万円)
	組成年度(期末日: 3月31日)						
	2023年 (百万円)	2022年 (百万円)	2021年 (百万円)	2020年 (百万円)	2019年 (百万円)	2018年以前 (百万円)	
リース債権							
一括評価対象	28,475	25,679	18,171	10,809	3,577	730	87,441
個別評価対象	495	478	631	678	472	2,864	5,618
合計	28,970	26,157	18,802	11,487	4,049	3,594	93,059

当第3四半期連結会計期間末における支払期日を経過しているリース債権の内訳は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末			
	支払期日経過債権			
	30日超 90日以内 (百万円)	90日超 (百万円)	支払期日 経過債権合計 (百万円)	金融債権合計 (百万円)
リース債権	352	2,818	3,170	93,059
合計	352	2,818	3,170	93,059

17 収益

顧客との契約において複数の履行義務が含まれる場合は、個々に販売される製品の独立販売価格に基づいて（独立販売価格が直接的に観察可能でない場合は、個々に販売された場合に想定される販売価格に基づいて）複数の契約の取引価格を配分しております。

当社は、製品価格の下落を補填するために支給される販売奨励金や販売量に応じた割戻等を収益から控除しております。これらは、収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、顧客からの請求額又は契約上合意した比率等により算出した額に基づいて計上しております。

なお、契約開始時において、企業が約束した財又はサービスを顧客に移転する時点と顧客が当該財又はサービスに対して支払を行う時点との間の期間が1年以内となると見込んでいる契約については、約束された対価の金額に貨幣の時間価値の影響を含めておりません。

顧客との契約及びその他の源泉から認識した収益

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	2,020,513	2,074,863
その他の源泉から認識した収益	73,747	80,548
合計	2,094,260	2,155,411

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
顧客との契約から認識した収益	718,331	740,150
その他の源泉から認識した収益	25,998	26,791
合計	744,329	766,941

その他の源泉から認識した収益は、リース契約から認識した収益であります。

分解した収益とセグメント収益並びに履行義務の充足の時期との関連

地域別セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。なお、外部顧客を所在地別に区分し、表示しております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
日本	722,759	751,230
米州	488,110	477,040
欧州	318,014	331,942
アジア及びその他	565,377	595,199
売上高 合計	2,094,260	2,155,411

前第3四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本28,653百万円、米州2,741百万円、欧州442百万円、アジア及びその他41,911百万円であります。当第3四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本35,322百万円、米州3,082百万円、欧州509百万円、アジア及びその他41,635百万円であります。

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
日本	244,186	250,130
米州	182,724	171,874
欧州	118,372	133,931
アジア及びその他	199,047	211,006
売上高 合計	744,329	766,941

前第3四半期連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本10,321百万円、米州1,013百万円、欧州184百万円、アジア及びその他14,480百万円であります。当第3四半期連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、日本12,101百万円、米州1,024百万円、欧州149百万円、アジア及びその他13,517百万円であります。

事業セグメントにおける収益の分解は次のとおりであります。

なお、他高機能材料に含まれていた非破壊検査用機器・材料をメディカルシステムに移管しており、これに伴い、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。変更の概要については注記19「セグメント情報」に記載しております。

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
ヘルスケア		
メディカルシステム	443,026	469,385
バイオCDMO	124,783	141,619
LSソリューション	73,967	79,708
計	641,776	690,712
マテリアルズ		
電子材料	139,514	138,538
ディスプレイ材料	55,943	59,096
他高機能材料	65,606	58,199
グラフィックコミュニケーション	253,593	238,943
計	514,656	494,776
ビジネスイノベーション		
オフィスソリューション	415,403	385,304
ビジネスソリューション	198,676	216,046
計	614,079	601,350
イメージング		
コンシューマーイメージング	213,420	237,961
プロフェッショナルイメージング	110,329	130,612
計	323,749	368,573
売上高 合計	2,094,260	2,155,411

前第3四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム2,175百万円、バイオCDMO1,232百万円、グラフィックコミュニケーション8,208百万円、オフィスソリューション40,810百万円、ビジネスソリューション19,813百万円、コンシューマーイメージング1,509百万円であります。当第3四半期連結累計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム2,151百万円、バイオCDMO1,475百万円、グラフィックコミュニケーション4,508百万円、オフィスソリューション52,631百万円、ビジネスソリューション18,167百万円、コンシューマーイメージング1,616百万円であります。

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア		
メディカルシステム	155,331	164,688
バイオCDMO	39,436	50,259
LSソリューション	25,763	27,547
計	220,530	242,494
マテリアルズ		
電子材料	46,442	55,004
ディスプレイ材料	17,000	18,883
他高機能材料	20,402	20,105
グラフィックコミュニケーション	83,955	81,168
計	167,799	175,160
ビジネスイノベーション		
オフィスソリューション	148,515	128,246
ビジネスソリューション	67,141	71,626
計	215,656	199,872
イメージング		
コンシューマーイメージング	94,345	102,532
プロフェッショナルイメージング	45,999	46,883
計	140,344	149,415
売上高 合計	744,329	766,941

前第3四半期連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム650百万円、バイオCDMO481百万円、グラフィックコミュニケーション2,869百万円、オフィスソリューション14,408百万円、ビジネスソリューション7,058百万円、コンシューマーイメージング532百万円であります。当第3四半期連結会計期間における売上高のうち、その他の源泉から認識した収益に区分された金額は、メディカルシステム648百万円、バイオCDMO472百万円、グラフィックコミュニケーション1,566百万円、オフィスソリューション17,507百万円、ビジネスソリューション6,037百万円、コンシューマーイメージング561百万円であります。

ヘルスケア

ヘルスケア セグメントにおいては、主にX線フィルムといったメディカルシステム材料等の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。内視鏡システム、超音波画像診断装置等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、メディカル機材等の保守サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。バイオCDMO事業においては、転用可能性がなく、かつ、完了した履行に対する支払を顧客から受ける強制可能な権利を有している一部の契約において、コストを基礎とする進捗度に応じて、当期の履行に対する収益を認識しております。

マテリアルズ

マテリアルズ セグメントにおいては、半導体プロセス材料といった電子材料、偏光板保護フィルムといったディスプレイ材料、試薬、コンピューター用磁気テープといった高機能材やCTP版といったグラフィックシステム材料の販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。インクジェットデジタルプレスといったインクジェット機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。

ビジネスイノベーション

ビジネスイノベーション セグメントにおいては、主にデジタル複合機といった機器等の顧客の受入が必要となる特定の機器については、機器が設置され、顧客の受入が得られた時点で収益を認識しております。また、主にマネージド・プリント・サービスやビジネス・プロセス・アウトソーシングをサービスとして提供しており、これらのサービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

イメージング

イメージング セグメントにおいては、主にインスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー、デジタルカメラの販売について、所有権及び危険負担が当社から顧客に移転する時期に応じて、製品が顧客に引き渡された時点、又は出荷された時点で収益を認識しております。また、主に写真プリント用サービスの提供については、顧客にサービスが提供された時点で収益を認識しております。

契約残高

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における契約残高の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
顧客との契約から生じた債権	578,744	560,358
契約負債	98,355	94,291
契約資産	36,006	35,553

契約資産は、対価を受領する権利に関連するものであります。契約に基づく履行義務は充足しており、対価に対する権利が無条件となった時に営業債権へ振り替えております。

契約負債は、契約に基づく履行義務を充足する前に顧客から対価を得た部分であり、対応する履行義務の充足に伴い収益へ振り替えております。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ88,414百万円及び65,976百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間に認識した収益のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていたものは、それぞれ39,723百万円及び17,099百万円であります。

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の金額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

当第3四半期連結会計期間末において、個別の予想契約期間が1年を超える契約における、未充足の履行義務に配分した取引価格は275,162百万円であります。当該取引価格は、主にバイオ医薬品の製造開発受託及び顧客に販売される機器の保守サービス契約に係るものであります。当該取引価格が収益として認識されると見込まれる期間は、概ね1年から5年であります。なお、個別の予想契約期間が1年に満たない契約においては開示を省略しております。

顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社は、顧客との契約獲得のための増分コスト及び契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、四半期連結貸借対照表上は、流動資産の「前払費用及びその他の流動資産」及びその他の資産の「その他」に計上しております。

当社において資産計上されている契約履行のためのコストは、ビジネスイノベーション セグメントにおいて、オフィス出力機器及びオフィス出力機器管理に関するアウトソーシングサービスを提供するにあたり、オフィス出力機器の出力環境を最適化するために実施する調査費用等が該当します。当該資産については、見積契約期間に基づき、概ね1年から10年間の均等償却を行っております。また、認識すべき資産の償却期間が1年以内である場合には、実務上の便法を使用し、契約の増分コストを発生時に費用として認識しております。

	前連結会計年度末 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間末 (百万円)
契約獲得のためのコストから認識した資産	2	1
契約履行のためのコストから認識した資産	1,668	1,627
合計	1,670	1,628

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における契約コストから認識した資産から生じた償却費はそれぞれ770百万円及び641百万円であります。また、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における償却費はそれぞれ279百万円及び211百万円であります。

18 事業買収及び事業売却

Entegris, Inc.の半導体用プロセスケミカル事業の買収

当社は、2023年10月2日（米国東部標準時）に、電子材料事業の成長を加速させるため、米国の半導体材料メーカーEntegris, Inc.のグループ会社で半導体用プロセスケミカル事業をグローバルに展開するCMC Materials KMG Corporationを完全子会社化しました。現金を対価として発行済全株式を取得しています。

取得価額は110,410百万円であり、当四半期報告書提出日現在において取得価額の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行った結果、認識した資産及び引き継いだ負債は次のとおりであります。

	CMC Materials KMG Corporation
	(百万円)
流動資産	21,669
有形固定資産	16,737
営業権及びその他の無形固定資産	80,144
投資及びその他の資産	1,018
流動負債	5,527
固定負債	3,631
取得した純資産	110,410

認識した営業権は79,364百万円であります。当該営業権はマテリアルズ セグメントに配分されており、主として将来の成長や当社既存事業とのシナジー効果から構成されております。なお、当該営業権については、税務上損金算入することはできません。

当該買収における取得関連費用を四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しており、この金額に重要性はありません。

買収によって取得した事業の取得日以降の経営成績は、四半期連結損益計算書に含まれており、この金額に重要性はありません。

2022年4月1日において買収が行われていたと仮定した場合の売上高及び当社株主帰属四半期純利益に関するプロ・フォーマ情報は、当社の連結財務諸表に与える影響が軽微なため、開示を省略しております。

電子カルテ・レセプト関連事業の売却

当社の連結子会社である富士フィルムヘルスケア㈱は、富士フィルムヘルスケアシステムズ㈱の電子カルテ・レセプト事業を、同社が新たに設立する完全子会社（以下、「新会社」と記載します。）に承継させた上で、新会社の全株式をウィーメックス㈱に売却する株式譲渡契約を、2023年3月31日に締結しました。本株式譲渡契約に基づき、富士フィルムヘルスケア㈱が保有する新会社の株式総数の100%（発行済株式総数の100%）を2023年10月2日に譲渡しました。これにより、当社は新会社に対する支配を喪失しています。

新会社の支配の喪失に伴って認識した売却益は3,274百万円であり、四半期連結損益計算書上「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。

19 セグメント情報

(1) 事業セグメント

当社の事業セグメントは、以下の4つであり、経営者による業績評価方法及び経営資源の配分の決定方法を反映し、製造技術、製造工程、販売方法及び市場の類似性に基づき決定しております。

ヘルスケア セグメントは、メディカルシステム機材、バイオ医薬品製造開発受託、細胞・培地・試薬等の創薬支援材料、医薬品、化粧品・サプリメント等の開発、製造、販売、サービスを行っております。マテリアルズ セグメントは、電子材料、ディスプレイ材料、産業機材、ファインケミカル、グラフィックコミュニケーションシステム機材、インクジェット機材等の開発、製造、販売、サービスを行っております。ビジネスイノベーション セグメントは、デジタル複合機、ソリューション・サービス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。イメージング セグメントは、インスタントフォトシステム、カラーフィルム、写真プリント用カラーペーパー・サービス・機器、デジタルカメラ、光学デバイス等の開発、製造、販売、サービスを行っております。

当社は、開発・製造・販売面においてメディカルシステム機材とのシナジー効果をより推進するため、産業機材に含まれていた非破壊検査用機器・材料を当連結会計年度よりマテリアルズセグメントからヘルスケアセグメントへ変更しております。前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

a. 売上高

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
ヘルスケア		
外部顧客に対するもの	641,776	690,712
セグメント間取引	48	20
計	641,824	690,732
マテリアルズ		
外部顧客に対するもの	514,656	494,776
セグメント間取引	913	915
計	515,569	495,691
ビジネスイノベーション		
外部顧客に対するもの	614,079	601,350
セグメント間取引	6,768	4,931
計	620,847	606,281
イメージング		
外部顧客に対するもの	323,749	368,573
セグメント間取引	1,967	1,069
計	325,716	369,642
セグメント間取引消去	9,696	6,935
連結合計	2,094,260	2,155,411

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
ヘルスケア		
外部顧客に対するもの	220,530	242,494
セグメント間取引	15	11
計	220,545	242,505
マテリアルズ		
外部顧客に対するもの	167,799	175,160
セグメント間取引	308	364
計	168,107	175,524
ビジネスイノベーション		
外部顧客に対するもの	215,656	199,872
セグメント間取引	2,096	1,422
計	217,752	201,294
イメージング		
外部顧客に対するもの	140,344	149,415
セグメント間取引	349	380
計	140,693	149,795
セグメント間取引消去	2,768	2,177
連結合計	744,329	766,941

b. セグメント損益

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)
営業利益		
ヘルスケア	62,247	60,267
マテリアルズ	57,899	31,380
ビジネスイノベーション	47,793	50,406
イメージング	62,732	88,878
計	230,671	230,931
全社費用及びセグメント間取引消去	28,034	26,004
連結合計	202,637	204,927
営業外収益及び費用	2,150	24,737
税金等調整前四半期純利益	204,787	229,664

	前第3四半期 連結会計期間 (百万円)	当第3四半期 連結会計期間 (百万円)
営業利益		
ヘルスケア	17,742	18,441
マテリアルズ	19,472	12,738
ビジネスイノベーション	17,697	17,426
イメージング	36,117	39,518
計	91,028	88,123
全社費用及びセグメント間取引消去	9,201	8,742
連結合計	81,827	79,381
営業外収益及び費用	6,574	1,791
税金等調整前四半期純利益	75,253	77,590

事業セグメント間取引は市場価格に基づいております。「b. セグメント損益」における全社費用は、当社のコーポレート部門に係る費用であります。

(2) 主要顧客及びその他情報

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、単一顧客に対する売上高が連結売上高の10%を超えるような重要な顧客はありません。

20 重要な後発事象

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年2月8日開催の取締役会にて、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日)を基準日(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	414,625,728株
今回の分割により増加する株式数	829,251,456株
株式分割後の発行済株式総数	1,243,877,184株
株式分割後の発行可能株式総数	2,400,000,000株

3. 日程

基準日公告日	2024年3月11日(月)(予定)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり 当社帰属四半期純利益(円)	127.81	144.36
希薄化後1株当たり 当社帰属四半期純利益(円)	127.62	144.19

5. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日(月)を効力発生日として、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示す)

現行定款	変更後
第2章 株式	第2章 株式
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>800,000,000株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,400,000,000株</u> とする。

6. 定款変更の日程

取締役会決議日 2024年2月8日(木)

効力発生日 2024年4月1日(月)

7. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額に変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

2【その他】

中間配当

2023年11月8日開催の取締役会において、当社定款第36条の規定に基づき、第128期(自2023年4月1日 至2024年3月31日)の中間配当を次のとおり行うことを決議しました。

- | | |
|-----------------------------|-------------------------------|
| (1) 受領株主 | 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主 |
| (2) 支払請求権の効力発生日
並びに支払開始日 | 2023年12月4日 |
| (3) 1株当たりの配当金 | 70.0円 |
| (4) 中間配当金の総額 | 28,094百万円 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

富士フィルムホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 沢 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 佑 介

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 悠 甫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士フィルムホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、富士フィルムホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表に対する注記2参照）に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。